

事業番号	06 05 13	事業改善シート(24年度実施事業分)		<input type="checkbox"/> 予算要求	<input type="checkbox"/> 予算案	<input checked="" type="checkbox"/> 点検
事業名	学生教育訓練事業			担当課	部局	商工労働部
<参考> 総合5か年計画	プロジェクト			課・室	人材育成課	
	施策の総合的展開	1-1 信州をけん引するものづくり産業の振興 4 人材の育成・確保 1-6 職業能力の開発と安心できる雇用・就業環境づくり 1 職業能力開発の推進		E-mail	jinzai@pref.nagano.lg.jp	
				実施期間	H7 ~	

1 事業の概要

目指す姿	主に新規卒者対象として、就業に必要な高度な技術・知識を習得させる職業訓練を実施することにより、技術革新に対応できる高度な実践的技術者を育成し、就業に結び付ける。	
現状	<ul style="list-style-type: none"> ・少子化(若年層の労働力人口の減少)、高学歴化(大学全入時代)、若者のものづくり離れ等により、本県経済を支える製造業等において若年技術者が不足している。 ・主に新規高卒者を対象として、就業に必要な高度な技能・技術を習得するための職業訓練を4学科(2年制の専門課程)・年間訓練定員160人で実施。 	
県が関与する理由	<input type="checkbox"/> 法令等義務 <input type="checkbox"/> 内部管理 <input checked="" type="checkbox"/> 県でなければ実施不可 <input type="checkbox"/> 民間、市町村でも実施可能だが、県関与の必要性有 <input type="checkbox"/> その他()	【左記の説明、根拠法令等】 国庫補助を有効活用しながら実施することが効果的 <small>職業能力開発促進法第19条、第9次長野県職業能力開発計画、長野県ものづくり産業振興戦略プラン</small>

事業内容	① 成果目標(H24)				
	修了生の就職率100%を目標とする。 定員充足率100%を目標とする。				
	② 事業内容 (単位:千円)				
	項目	実施方法	H24事業実績		
			H24 (当初)	H24 (決算)	H25 (当初)
就職講演会開催等	直接	・講師謝金 ・旅費	262	206	262
図書室管理	直接	・図書購入等	2,302	1,982	2,302
蔵書管理システム構築	直接	・システム用パソコン購入 ・システム用パソコン周辺用品	0	0	1,869
郵送料	直接	・経常経費	600	253	600
		合計	3,164	2,441	5,033

事業コスト	区分(単位:千円)	22年度	23年度	24年度	25年度
	前年度繰越				
	当初予算	3,545	3,224	3,164	5,033
	補正予算		-76	-540	
	合計(A)	3,545	3,148	2,624	5,033
	国庫支出金	8	8	8	8
	県債				
	その他()	3,535	776	2,614	5,023
	一般財源	2	2,364	2	2
	決算額(B)	3,042	3,093	2,441	
概算人件費					
職員数(人)					
概算人件費(C)	0	0	0	0	
概算事業費(B(A)+C)	3,042	3,093	2,441	5,033	

成果目標の達成状況					
項目	現況(見込)	H24			H25 目標
		目標	成果	達成状況	
修了生の就職率	H23.3末 95.6%	100%	H24.3末 100.0%	達成	100%
定員充足率	H24.4始 80.0%	100%	H25.4始 107.5%	達成	100%

目標に対する成果の状況	目標項目についてはいずれも達成できた。特に定員充足率については、大幅に改善した。引き続き目標達成に向けた方策を実施していく。
-------------	--

2 今後の事業の方向性

今後、事業をどのようにしていきたいか。	<input type="checkbox"/> 事業を実施しない <input type="checkbox"/> 事業を見直して実施 <input checked="" type="checkbox"/> 事業を現行どおり実施
	<ul style="list-style-type: none"> ・現在の訓練体制を維持しつつ、地域ニーズに応じた柔軟なカリキュラムの見直し、設備の充実を図り県内産業に求められる、さらなる人材育成を目指す。 ・高い就職率や応募入校状況であるが、就職先や入校生の出身地が東北信に偏っていることなどから、南信地域への工科大の設置に向けた取組みを進める。